

城里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 21,868	千円 11,394,124	千円 266,553	千円 1,672,413	% 14.7	% 16.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
23	158	638,503	75,049	233,052	946,604	5,991	5,762

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

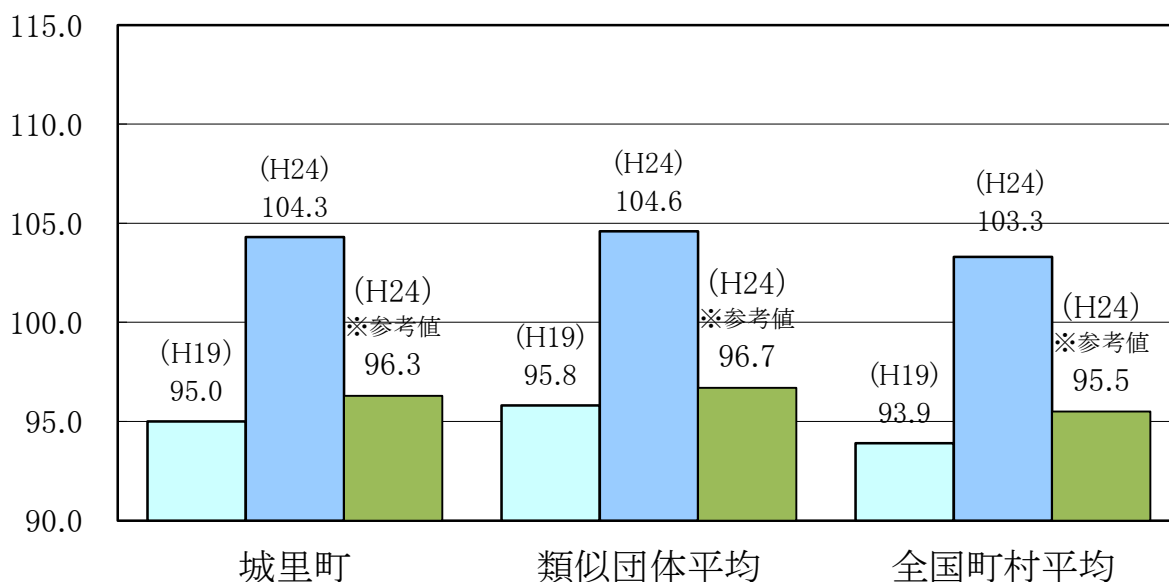
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

行財政正常化対策の一環として、次のとおり削減している。

項目	削減の概要	期間
基本給	町長100分の10、副町長・教育長100分の5を減じた額	H18.4.1～H25.3.31
管理職手当	支給率を20%削減（課長職10%⇒8%、参事職8%⇒6%、補佐職7%⇒5%）	H17.2.1から当分の間

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
城里町	43.3 歳	319,000 円	362,705 円	333,394 円
茨城県	42.9 歳	339,193 円	415,021 円	372,519 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	— 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	42.8 歳	320,717 円	376,072 円	352,117 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
城里町	50.4歳	4人	285,600円	319,100円	285,600円	—	—	—	—
うち学校給食員	51.5歳	2人	292,300円	303,700円	292,300円	調理士	43.7歳	248,600円	1.22
うち自動車運転手	49.3歳	2人	278,800円	302,300円	278,800円	自家用自動車運転手	58.6歳	207,300円	1.46
茨城県	49.7歳	410人	341,928円	387,954円	367,502円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030円)	—	307,506円 (323,180円)	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	15人	287,711円	313,646円	303,886円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
城里町	4,960,900円	—	—
うち学校給食員	4,802,500円	3,407,200円	1.41
うち自動車運転	4,733,000円	2,764,000円	1.71

※民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用しています。(平成21年～23年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		城里町	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 (163,987) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 (133,418) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,600 円	137,200 (130,656) 円
	中学卒	— 円	129,200 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	264,300 円	315,200 円	358,700 円
	高校卒	222,600 円	280,700 円	318,800 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	273,900 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

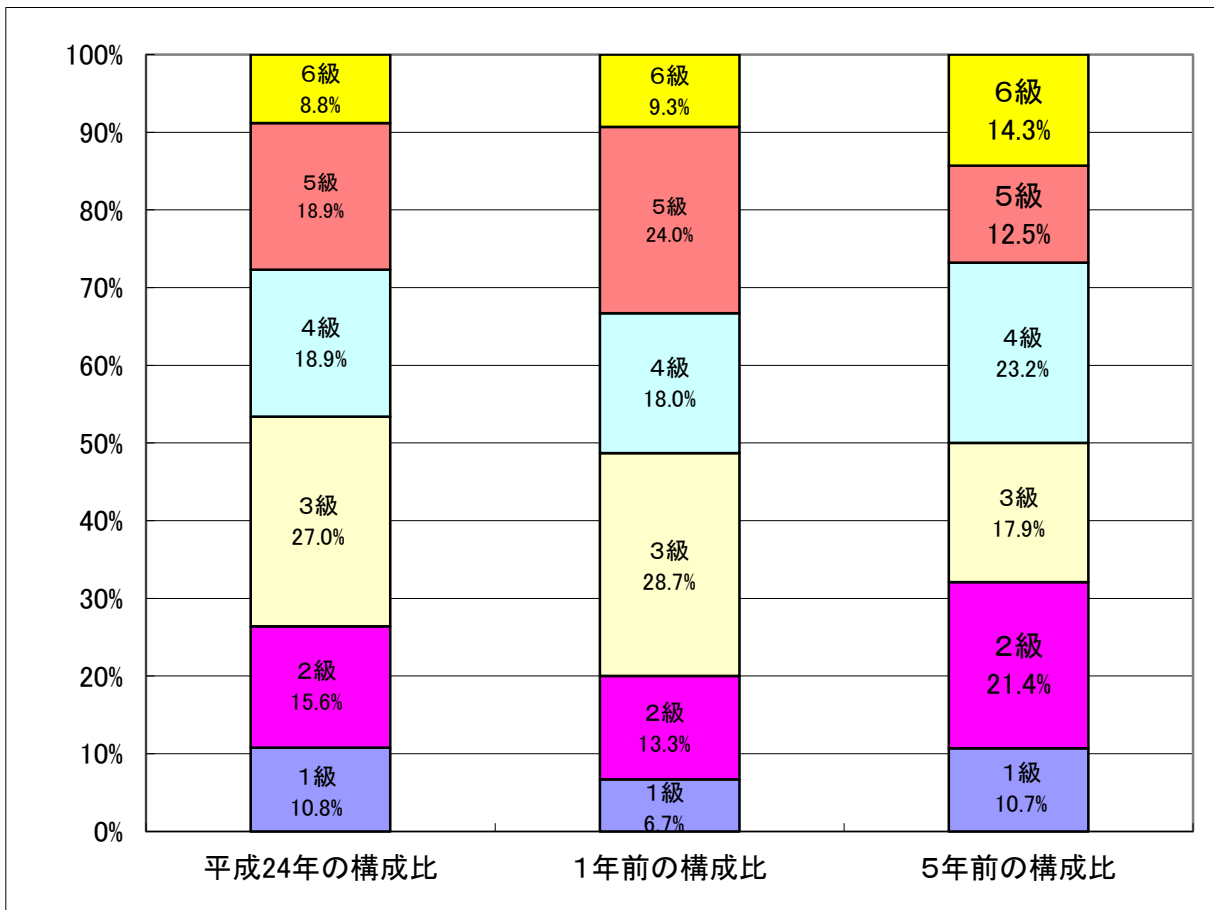
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、局長、参事	13 人	8.8 %
5 級	参事、課長補佐、局長補佐	28 人	18.9 %
4 級	主査、技査	28 人	18.9 %
3 級	係長、主幹、技幹	40 人	27.0 %
2 級	主事、技師	23 人	15.6 %
1 級	主事、技師、主事補	16 人	10.8 %

(注) 1 城里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度の実施状況

管理職は平成20年度より、一般職は平成21年度より試行を開始し、平成23年度より実施しており、この結果を昇給への勤務成績へ反映しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

城里町	茨城県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,465 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,677 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度の実施状況

管理職は平成20年度より、一般職は平成21年度より試行を開始し、平成23年度より実施しており、この結果を勤勉手当への勤務実績へ反映しています。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

城 里 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~30%加算			定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額 21,109 千円 23,854 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在）

城里町では支給していません。

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績(23年度決算)		430 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		43,043 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		5.0 %	
手当の種類(手当数)		4 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	患者に往診したとき	往診料の100分の50
手術手当	医師・看護師	固定点数100点以上の手術	手術料金の100分の50
感染症接触手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の介助・物体処理	日額100円
放射線取扱手当	右記業務に従事した職員	エックス線撮影又は透視	日額100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	31,699 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	207 千円
支給実績(22年度決算)	30,778 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	202 千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者に13,000円。 ・扶養親族でない配偶者を有する扶養親族のうち1人 6,500円 ・独身者で扶養親族を有する扶養親族のうち1人 11,000円 2人目以降の扶養親族 6,500円 ・扶養親族のうち15歳から23歳までの1人につき5,000円加算。 	同じ		23,270 千円	230,400 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・貸家 支給限度27,000円 	同じ		10,281 千円	302,400 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 支給限度額 55,000円(運賃負担額に応じて支給) ・交通用具使用者 片道2キロ以上対象支給限度額24,500円 	同じ		13,440 千円	76,800 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・役職に応じて支給 課長～課長補佐 12%～7% (20%減額実施) 	異なる	職制上の段階、職務の等級に応じて固定額	18,825 千円	355,200 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	738,000 円 (821,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額	904,000 円 / 383,500 円
	副 町 長	600,000 円 (632,000 円)		750,000 円 / 311,500 円
報 酬	議 長	335,000 円 (- 円)		499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長	293,000 円 (- 円)		430,000 円 / 182,100 円
	議 員	268,000 円 (- 円)		400,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(23年度支給割合) 2.95	月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 2.95	月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の 550 を乗じて得た額	(1期の手当額) 16,236 千円	(支給時期) 任期満了後
	副 町 長	給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の 310 を乗じて得た額	7,440 千円	任期満了後
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

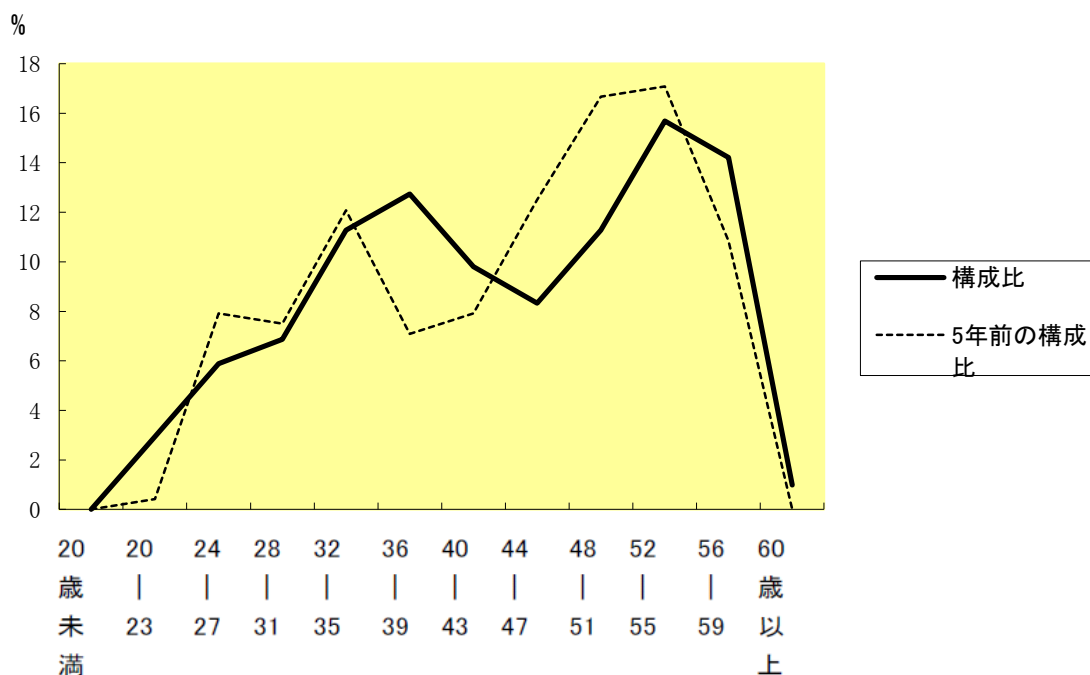
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成23年		
普通会計部門	議 会	3	3	0	
	総 務	46	48	-2	退職不補充による
	税 務	15	16	-1	職員派遣による減
	民 生	22	21	1	業務の充実による
	衛 生	9	11	-2	退職不補充による
	一 般 行 政 部 門				
	農林水産	12	12	0	
	商 工	3	3	0	
	土 木	13	12	1	派遣職員の対応による
	計	123	126	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.2 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.99 人)
	教育部門	36	38	-2	退職不補充による
	消防部門				
	小 計	159	164	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.7 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 68.95 人
公営企業等部門	病 院	11	13	-2	退職不補充による
	水 道	9	10	-1	業務の見直しによる
	下 水 道	10	9	1	業務の充実による
	国保事業	5	4	1	業務の充実による
	介護事業	8	10	-2	退職不補充による
	後期高齢	3	2	1	派遣職員の対応による
	小 計	46	48	-2	
合 計		205 [268]	212 [268]	-7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.74 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 6	人 12	人 14	人 23	人 26	人 20	人 17	人 23	人 32	人 29	人 2	人 204

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	136	130	124	126	126	123	▲13 (▲ 9.6%)
教育	51	46	43	40	38	36	▲15 (▲29.4%)
消防							
普通会計計	187	176	167	166	164	159	▲28 (▲15.0%)
公営企業等会計計	54	50	50	48	48	46	▲ 8 (▲14.8%)
総合計	241	226	217	214	212	205	▲36 (▲14.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	千円 533,037	千円 81,034	千円 65,861	% 12.36	% 9.46

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 9	千円 35,555	千円 5,742	千円 13,208	千円 54,505	千円 6,056	千円 7,164

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

管理職手当	支給率を20%削減 (課長職10%⇒8%、参事職8%⇒6%、補佐職7%⇒5%)	H17.2.1から当分の間
-------	---	---------------

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
城里町水道事業	41.8 歳	339,300 円	473,136 円
団体平均	45.8 歳	384,685 円	595,951 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

城里町水道事業		城里町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,429 千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,465 千円	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

城里町水道事業			城里町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~30%加算)			定年前早期退職特例措置 2%~30%加算)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	21,109 千円	23,854 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在）

城里町企業会計では支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

城里町企業会計では支給していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	2,169 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	271 千円
支給実績（22年度決算）	1,323 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	265 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	4 (6) と同様	同		1,440 千円	180,000 円
住居手当	4 (6) と同様	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	4 (6) と同様	同		393 千円	49,200 円
管理職手当	4 (6) と同様	同		1,051 千円	350,400 円

9 職員互助会の設置及び活動状況

職員及びその家族の相互互助並びに福利増進を図ることを目的に城里町職員互助会を設置しています。

○会員数：216人

○事業及び決算額等

主な内容	平成23年度決算額 (千円)	町補助金等 (千円)	会員1人当たり補助金額 (円)
職員健康診断	1,970	1,806	8,284
死亡弔慰金			
健康増進事業	413	327	1,500
互助会活動	3,448	0	0
・自主事業			
・結婚祝金			
・出産祝金			
・退職給付金			
・入院・傷病見舞金			